

令和4年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
1	R4. 11. 1	R4. 12. 8	関東大震災が予測され、各地で地震が発生し、危険な及び東京都庁、小池知事等の協力依頼書、都議会の議決、意見等の判る公文書等を至急マスコミに公開し、公文書を開示されたい。及び秋の交通安全運動中の現在までの全署の駐停車禁止違反の取締り検挙現況を開示されたい。違反が膨大である危険なハローウィンの渋谷スクランブル交差点の右側通行をさせない法的根拠を開示せよ。相互通行を最近YouTube動画で監視していると危険で、車両妨害でもある。無灯火自転車も多い															東京都情報公開条例第6条第1項は、公文書の開示の請求方法を定め、開示請求は同項各号に定める事項を明らかにして行わなければならないとし、同項第2号で「開示請求に係る公文書を特定するために必要な事項」の記載について定めている。 本件開示請求においては、同項第2号に定める要件を満たさないことから、請求内容を特定するために、同条第2項の規定に基づく補正書の提出依頼を行った。 しかし、開示請求者から補正書の提出がないことから、開示請求を却下するものである。	監査事務局総務課
2	R4. 11. 24	R4. 12. 9	東京都監査委員会に、2022年9月1日以降に出された情報公開請求の、開示請求書（ただし、Aが出したものを除く）	5	1					1	1	1	1					監査事務局総務課	
3	R4. 12. 9	R4. 12. 21	令和4年 9月15日（受付） " 10月27日（結果通知日） 東京都若年被害女性等支援事業について当該事業の受託者の会計報告には合理性がなく同事業実施要綱に定めた条件に違反する活動を受託者が行っていること。また同受託者は東京都配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援交付金の交付条件に違反して交付を受けているなどとして、都と当該受託者との契約及び交付金交付の停止等を求める。 以上の住民監査請求において請求人から提出された「東京都職員措置請求書」と「事実証明書」を開示請求します。			1				1				1				当該公文書は、東京都情報公開条例第7条第2号により、特定の個人を識別することができるものである。また、同条第6号により、公にすることで監査事務の適正な遂行に支障を来すおそれのあるものであるため、非開示とする。	監査事務局総務課